

2014年3月期

(第38期)

第2四半期決算 補足説明資料

株式会社 フォーカスシステムズ

2013年11月

本資料は、2013年11月11日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2013年11月11日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、
今後数年の事業展開を睨み投資を行う。

- ① 需要が潤沢であるインフラビジネス → 「要員の育成」
- ② 運用業務 → 「シェアの拡大」
業務アプリケーション → 「専門技術への取組み」
- ③ ビジネス拠点 → 従来の関東圏、近畿圏に加えて、
名古屋を中心とした東海地方へ展開。

上半期業績概要

単位:百万円

	2013/3期	2014/3期	前期比	
	上期 実績	上期 実績	増減額	増減率
売上高	5,704	6,442	737	12.9%
公共関連事業	1,951	2,005	53	2.7%
民間関連事業	3,451	3,842	391	11.3%
セキュリティ機器関連事業	302	595	293	97.0%
営業利益	△ 30	248	279	—
経常利益	△ 32	240	273	—
純利益	△ 212	115	328	—

公共 = 受注減少の傾向にあったが、徐々に回復の兆し見えてきている。

民間 = インフラビジネスの需要潤沢。

セキュリティ = 官公庁からのサーバー攻撃対策の順調な受注に加え、
補正予算の影響による受注が上半期に集中。

高度情報処理技術者不足という問題はあるものの、
補正予算の上半期への集中の影響により、売上高、利益共に増加。

貸借対照表

単位:百万円

区分	2013/3期 第2四半期	2013/3期 期末	2014/3期 第2四半期
(資産の部)			
流動資産	5,187	5,559	5,469
固定資産	6,187	5,636	5,507
有形固定資産	3,774	3,746	3,733
無形固定資産	35	38	39
投資その他の資産	2,377	1,851	1,734
資産合計	11,374	11,195	10,977
(負債の部)			
流動負債	3,963	3,769	3,713
固定負債	2,583	2,556	2,485
負債合計	6,547	6,326	6,198
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	△86	367	379
自己株式	△623	△706	△706
株主資本合計	3,664	4,035	4,046
評価・換算差額等	1,163	833	732
純資産合計	4,827	4,868	4,779
負債純資産合計	11,374	11,195	10,977

総資産は、前事業年度末と比較して、217百万円減少しました。
 これは主に、仕掛品の増加155百万円があったものの、投資有価証券の減少158百万円、現金及び預金の減少97百万円、受取手形及び売掛金の減少33百万円によるものです。

損益計算書

単位:百万円

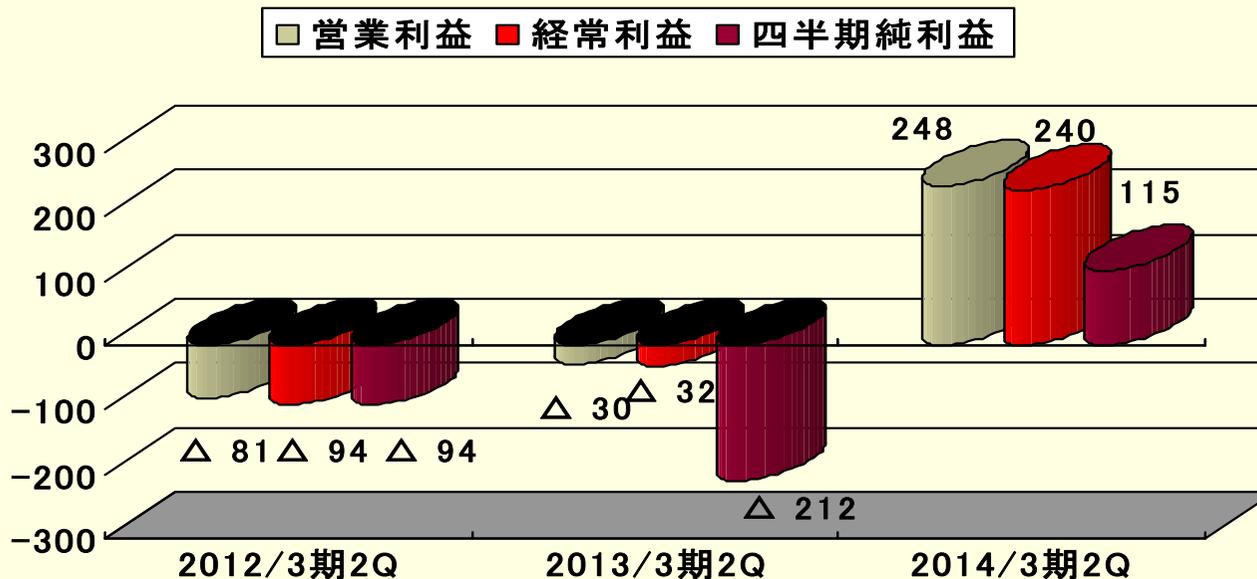
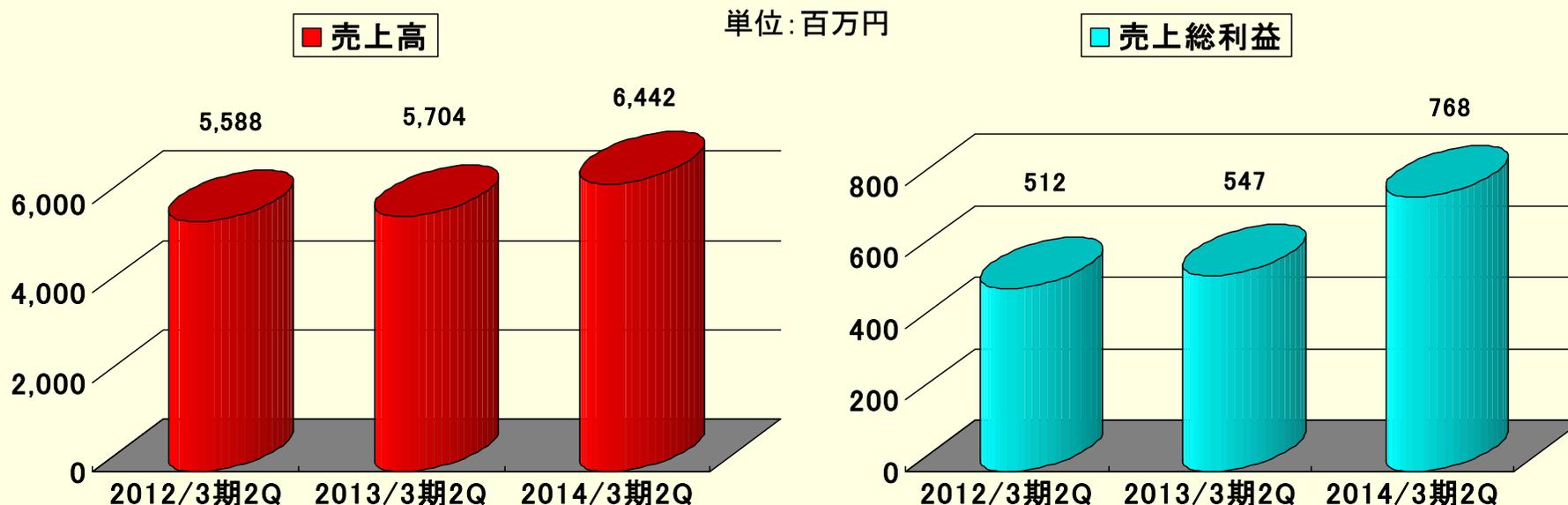
区分	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期	2014/3期 第2四半期
売上高	5,588	5,704	6,442
売上原価	5,075	5,157	5,674
売上総利益	512	547	768
販売費及び一般管理費	593	577	519
営業利益または損失(△)	△81	△30	248
営業外収益	31	43	36
営業外費用	45	45	44
経常利益または損失(△)	△94	△32	240
特別利益	—	525	—
特別損失	—	705	—
税引前四半期純利益 または純損失(△)	△94	△212	240
法人税等	—	—	125
四半期純利益 または純損失(△)	△94	△212	115

売上高は、前年第2四半期に比べ737百万円増加しました。これは主に、民間関連事業の増加391百万円、およびセキュリティ機器関連事業の増加293百万円によるものです。これにより、売上総利益は221百万円増加しました。

前年第2四半期における特別利益525百万円は、主に有価証券売却益301百万円、保険解約返戻金222百万円によるものです。また、特別損失705百万円は、主に役員退職慰労金704百万円によるものです。

上記の結果、当第2四半期の純利益は115百万円となり、前年第2四半期に比べ328百万円の増加となりました。

經營成績(直近3年)



キャッシュ・フロー

単位:百万円

区分	2014/3期 第2四半期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△ 71
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,395
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,323

I 営業活動による キャッシュ・フロー

たな卸資産の増加157百万円があった一方で、税引前四半期純利益240百万円、賞与引当金の増加額162百万円、仕入債務の増加額61百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、300百万円となりました。

II 投資活動による キャッシュ・フロー

定期預金の減少額25百万円があった一方で、保険積立金の積立による支出32百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、差入保証金の差入による支出14百万円、貸付けによる支出10百万円等により、投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。

III 財務活動による キャッシュ・フロー

長期借入れによる収入630百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出804百万円、短期借入金の純減少額143百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、323百万円となりました。

VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ71百万円減少し、2,323百万円となりました。

単位:百万円

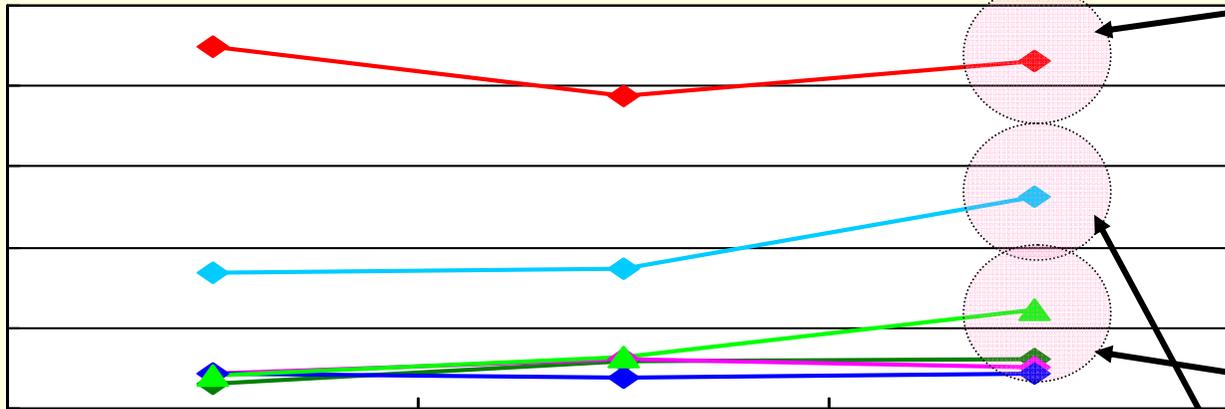
	売上高 (各期第2四半期)				
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	
公共関連	2,374	2,150	1,951	2,005	<p>民主党への政権交代以降、計画見直し、予算縮小など、厳しい状況が続いていたが、今上半期、徐々に回復の兆しが見えてきた。</p>
民間関連	2,866	3,262	3,451	3,842	<p>需要が順調な中、受注体制を確立してきた。 日本IBM社、CTC社、NTTDイントラマート社などからの受注が伸びている。</p>
セキュリティ機器関連	152	175	302	595	<p>サイバー犯罪対策製品の強化により官公庁関係が順調。また今上半期は、政府方針による補正予算も後押し。</p>

主要顧客別売上高推移

顧客グループ別

(百万円)

2500
2000
1500
1000
500
0



2012/3期2Q

2013/3期2Q

2014/3期2Q

公共関連に回復の兆し

- NTTD関連
- 日本IBM関連
- CTC関連
- 沖電気関連
- ソフトバンク関連
- 製品販売

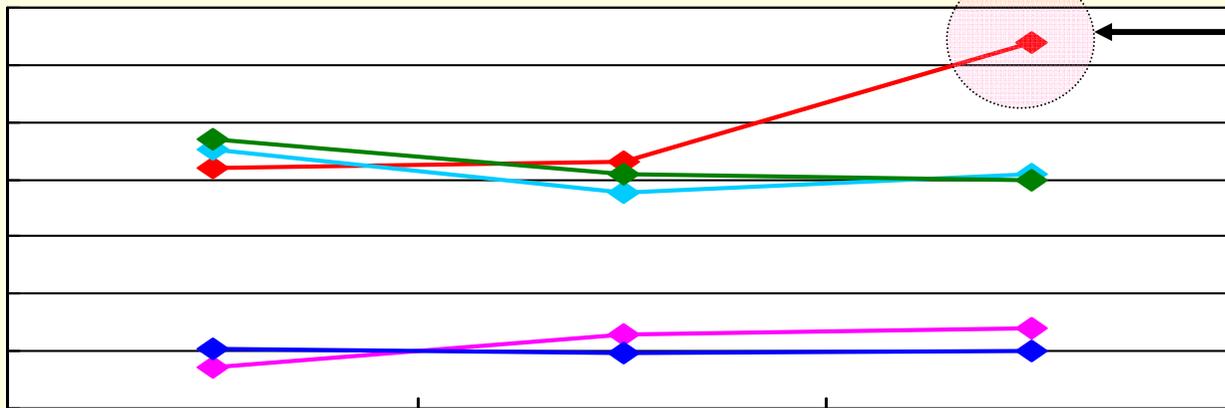
サイバーテロ対策の需要が好調

日本IBM関連の売上が飛躍的に向上

主要顧客別

(百万円)

1400
1200
1000
800
600
400
200
0



2012/3期2Q

2013/3期2Q

2014/3期2Q

- 日本IBM
- NTTデータ
- NTTDアイ
- CTC
- ウィルコム

2014/3期(第38期) 通期業績予想

2014/3期(第38期) 通 期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 年間配当金
計画	12,500	300	250	100	12円 00銭



ご 参 考

1. 企業理念および企業集団の状況
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス



経営理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

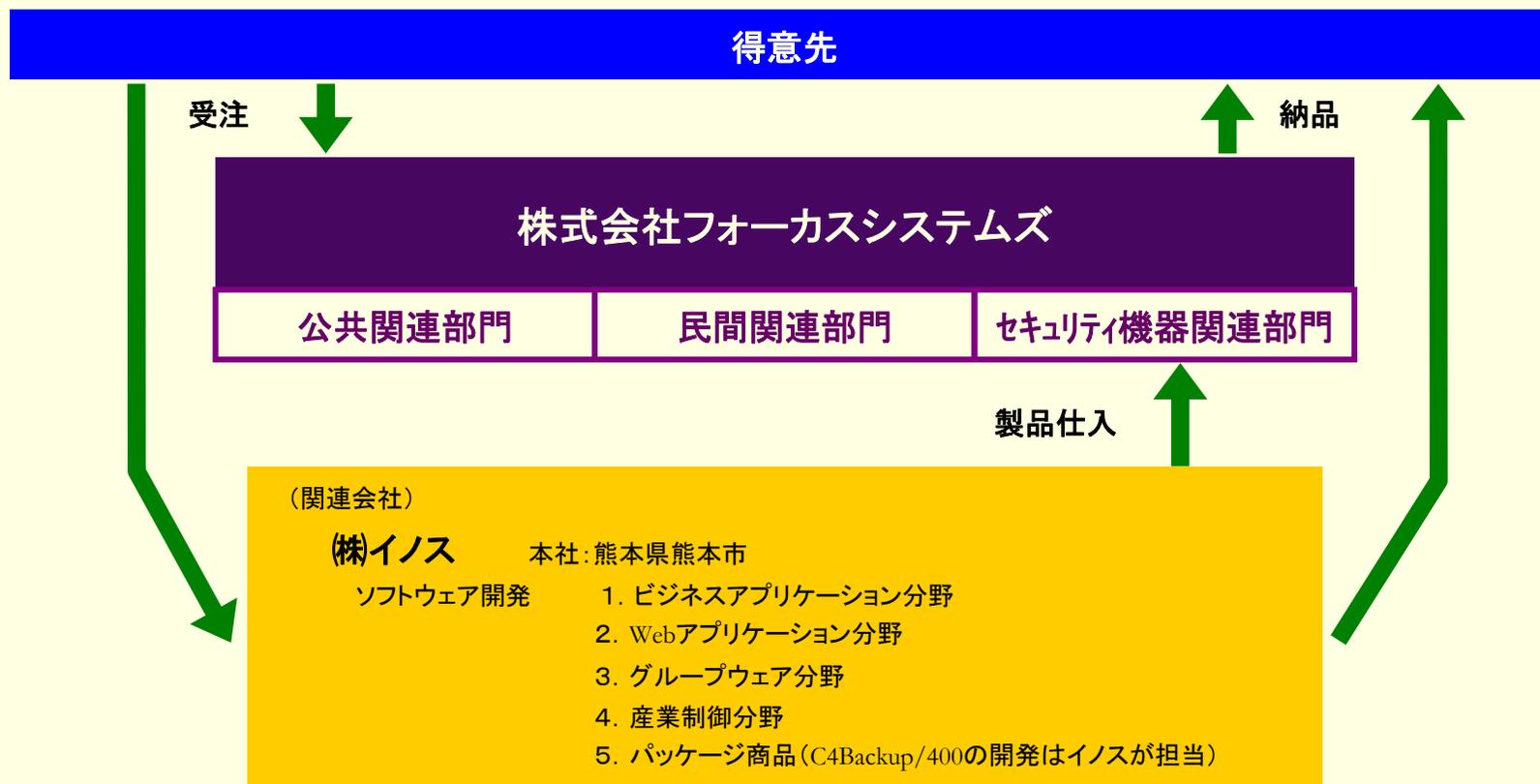
人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、
社会から必要とされる会社を作ります。



関連会社の状況 (平成25年9月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	405,009	7,146	△ 4,983

第2四半期累計期間 決算データ推移

非連結 第2四半期	2008/9/30	2009/9/30	2010/9/30	2011/9/30	2012/9/30	2013/9/30
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(千円)	5,719,085	5,405,887	5,272,198	5,588,095	5,704,998	6,442,980
営業利益(千円)	36,157	△150,330	△99,155	△81,298	△30,292	248,863
経常利益(千円)	13,963	△171,456	△115,555	△94,635	△32,715	240,499
四半期純利益(千円)	49,877	△241,116	△50,107	△94,635	△212,676	115,459
1株あたり四半期純利益(円)	—	—	—	△11.96	△29.59	16.68
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(株)	9,195,365	9,195,365	9,195,365	8,146,471	8,146,471	8,146,471
純資産額(千円)	5,151,695	4,636,314	4,575,350	6,079,150	4,827,827	4,779,151
総資産額(千円)	10,400,265	9,502,814	9,173,406	12,456,903	11,374,909	10,977,520
自己資本比率(%)	49.1%	48.8%	49.9%	48.8%	42.4%	43.5%
営業活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	108,305	△1,299,726	300,713
投資活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	△79,067	863,407	△48,877
財務活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	106,346	237,741	△323,577
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	—	—	—	1,797,688	2,286,015	2,323,759
従業員数(人)	837	885	917	909	911	941

(注) 平成22年3月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年3月期までの1株あたり四半期純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

通期 決算データ推移

非連結通期	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654	11,909,800	12,353,938
営業利益(千円)	332,158	61,496	127,368	187,847	△47,127	439,240
経常利益(千円)	283,210	13,687	88,538	145,650	△58,532	416,311
当期純利益(千円)	240,970	△155,840	△157,384	86,844	151,563	241,130
自己資本当期純利益率(%)	4.6	—	△3.3	1.8	2.7	4.4
総資産経常利益率(%)	—	—	0.9	1.5	△0.5	3.4
売上高営業利益率(%)	—	—	1.1	1.6	△0.4	3.6
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
純資産額(千円)	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697	6,047,149	4,868,962
総資産額(千円)	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135	13,208,330	11,195,332
自己資本比率(%)	50.3	47.8	51.6	49.8	45.8	43.5
1株当たり純資産(円)	605.70	546.45	540.09	619.37	821.40	703.26
従業員数(人)	768	827	867	895	882	899

(注) 平成22年3月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年3月期までの総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載しておりません。

通期 決算データ推移

非連結通期	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	242,088	314,081	△1,020,472
投資活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	435,676	442,707	875,377
財務活動によるキャッシュフロー(千円)	—	—	—	△158,008	65,699	56,002
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	1,662,104	2,484,592	2,395,500
発行株式総数(株)	9,195,365	9,195,365	9,195,365	8,146,471	8,146,471	8,146,471
1株当たり当期純利益(円)	26.68	△17.64	△18.17	10.20	19.52	34.03
1株当たり配当(円)	10.00	0	0	10.00	10.00	15.00
配当性向(%)	37.5	—	—	98.0	51.2	44.1
純資産配当率(%)	—	—	—	1.7	1.3	1.9
株価 年度高値(円)	560	537	450	600	659	679
株価 年度安値(円)	350	375	211	220	418	552

(注) 平成22年3月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年3月期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高、純資産配当率は記載しておりません。

平成25年8月9日

株式給付信託(BBT、J-ESOP 信託)導入中止に関するお知らせ

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することについて決議の上、お知らせしておりましたが、当初のスキームでの組成が困難であるとの通知を受けたため、本日開催の取締役会において、本制度の導入を中止することを決議しましたので、改めてお知らせいたします。

また、当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、本制度の導入に併せて、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入することについて決議の上、お知らせしておりましたが、本日開催の取締役会において、ESOP 信託についても導入を中止することを決議しましたので、併せてお知らせいたします。

以上

平成25年8月28日

デジタル・フォレンジック研究会より10周年感謝状

この8月で10周年を迎えた特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会 (IDF) より、株式会社フォーカスシステムズへ感謝状を頂きました。

IDFが創設された2004年8月から現在に至る迄、弊社がIDFの事務局として運営を支援し、その諸活動への積極的な参加及び支援を行ってきたことに対する感謝として、8月23日(金)開催の「特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会『創設10周年記念表彰式』」において、弊社社長の森啓一が、感謝状と記念盾の贈呈を受けました。

弊社は、今後もIDF活動の発展を支援し、社会に貢献して参ります。

以上

AccessData 社公認フォレンジックトレーニング独占契約を締結 最新版FTK5 も販売開始

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)は、この度大手デジタルフォレンジック企業の米国アクセスデータ社(AccessData Group, Inc, 米国ユタ州リンドン、CEO: Tim Leehealey)と、日本における公認フォレンジックトレーニング提供のための独占契約を締結致しました。

本年11月より認定トレーナーによる公認トレーニングを開催し、「FTK」をコンピュータ解析調査に活用される官公庁・法執行機関調査官や大手企業IT担当のお客様に対して最新の知識を身に付けられるトレーニングをご提供すると同時に、ビジュアライゼーション等の新機能を標準搭載したFTK5の更なる販路拡大に繋げていきます。

アクセスデータ社は、フォレンジック業界におけるリーディングカンパニーの一社であり、世界中で利用されているフォレンジックソフトウェアForensic Toolkit「FTK」のメーカーです。「FTK」は、コンピュータなどの電子機器の調査・解析に必要な検索・復元・データ取得・パスワード解析・レジストリ解析・マルウェア解析機能を全て備えた包括的なフォレンジックソフトウェアです。最新バージョンのFTK5では、Visualization(視覚表示機能)などが標準で搭載された他、オプション機能としてCerberus(マルウェアトリージ機能)を備えており、より一層活用の場面が広がりました。

「FTK」はフォレンジックソフトウェアの中でもとりわけ扱いやすい直感的なインターフェースを持つ製品ですが、新たに調査を開始したり、調査経験の少ない方がフォレンジック製品を有効的にお使いになるには、トレーニングが非常に効果的です。またトレーニングを受講されることで、導入を検討していながらも運用に不安をお持ちのお客様も安心して導入が可能になります。

アクセスデータ社について

アクセスデータ社はデジタルデータの調査解析を行うフォレンジック分野や電子的側面から訴訟サポートを行うリーガルテクノロジー分野のパイオニアとして、世界中に13万人以上のユーザを持つリーディングカンパニーです。同社を代表する製品「FTK」は、日本でも数多くのユーザに利用されており、世界標準のソフトウェアの一つとして認知されています。

今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

